

記入例 ※提出締切日は該当年の翌年の1月10日(必着)です

寄附を行った年を記入してください。

令和〇年寄附分

市町村
道府

提出日を記入してください。

太枠内の項目に※申請者の住所・氏名(フリガナ)・電話番号を確認し、生年月日を記入してください。
記載内容に変更(訂正)がある場合は**朱書き**にてご記入ください。

年 月 日
海津市長 殿

住 所 (住民税が課されている住所をご記入ください)	〒 503-0695	正 住 番 号	フリガナ	カ イ ツ タ ロ ウ
	岐阜 都府 道 県	氏 名	海津 太郎	
	〇〇町〇〇番地	個人番号	××××	××××
電話番号	(例) ×××× - ×× - ××××	生年月日	西暦〇〇〇〇年〇〇月〇〇日	

あなたが支出した地方税の特例(以下「申告の特例」という。)の適用を受けるための申請は、①及び②に欄の□にチェックをしてください。

個人番号(マイナンバー)を記入してください。なお、番号確認と身元確認のため、個人番号カード等が必要になります。

(注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

(注2) 申告の特例を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項(第13項)各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金(同項第4号に該当する場合を除く)について、同じ住所を有する同一世帯の他の寄附金の控除は受けられません。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるために、国税・道府県民税の申告書を提出してください。

寄附をした年月日と寄附金額を記入してください。
※複数回寄附をした場合、その都度申請書を提出する必要があります。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和〇年 〇月 〇日	〇〇,〇〇〇 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

確定申告の提出不要者であり、住民税申告も提出不要者(寄附金税額控除は除く)である場合に限り、チェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者である

(注) 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

- (1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条(第1項ただし書を除く)の規定の適用を受ける者
- (2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、(1)の確定申告書の提出を含む。)を要しない者

ワンストップ特例申請で寄附をする市町村数が、年間で5市町村以下であると見込まれる場合のみチェックしてください。

② 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者である

(注) 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

2022年寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書
道府県民税

住 所	<h2>記入不要</h2>	〒
氏 名		※申請を受付いたしましたら、メールでご連絡いたします。受付書の返送は行いません。

- 〇ワンストップ特例(寄附金税額控除に係る申告特例申請)は、確定申告・住民税申告を要しない方が「ふるさと納税」をした際に簡易な申請をすることで、確定申告等の税務申告手続きをしなくても、住民税等の控除が受けられる特例申請です。
- 〇寄附された窓口に申告特例申請書と本人確認書類をご提出ください。
- 〇地方税法の規定により、ワンストップ特例申請をされた方が確定申告又は住民税申告をしてしまった場合は、ワンストップ特例の申請自体がなかったものとして取り扱われます。
- 〇ワンストップ特例申請をした後に、医療費控除などの控除の追加や新たな所得の発生により確定申告・住民税申告の必要性が生じた場合は、確定申告等の税務申告にて必ず寄附金控除の手続きも行ってください。
- 〇ワンストップ特例の申請市町村数が年間5市町村を超えた場合は、ワンストップ特例の申請が無効になりますので、ご注意ください。